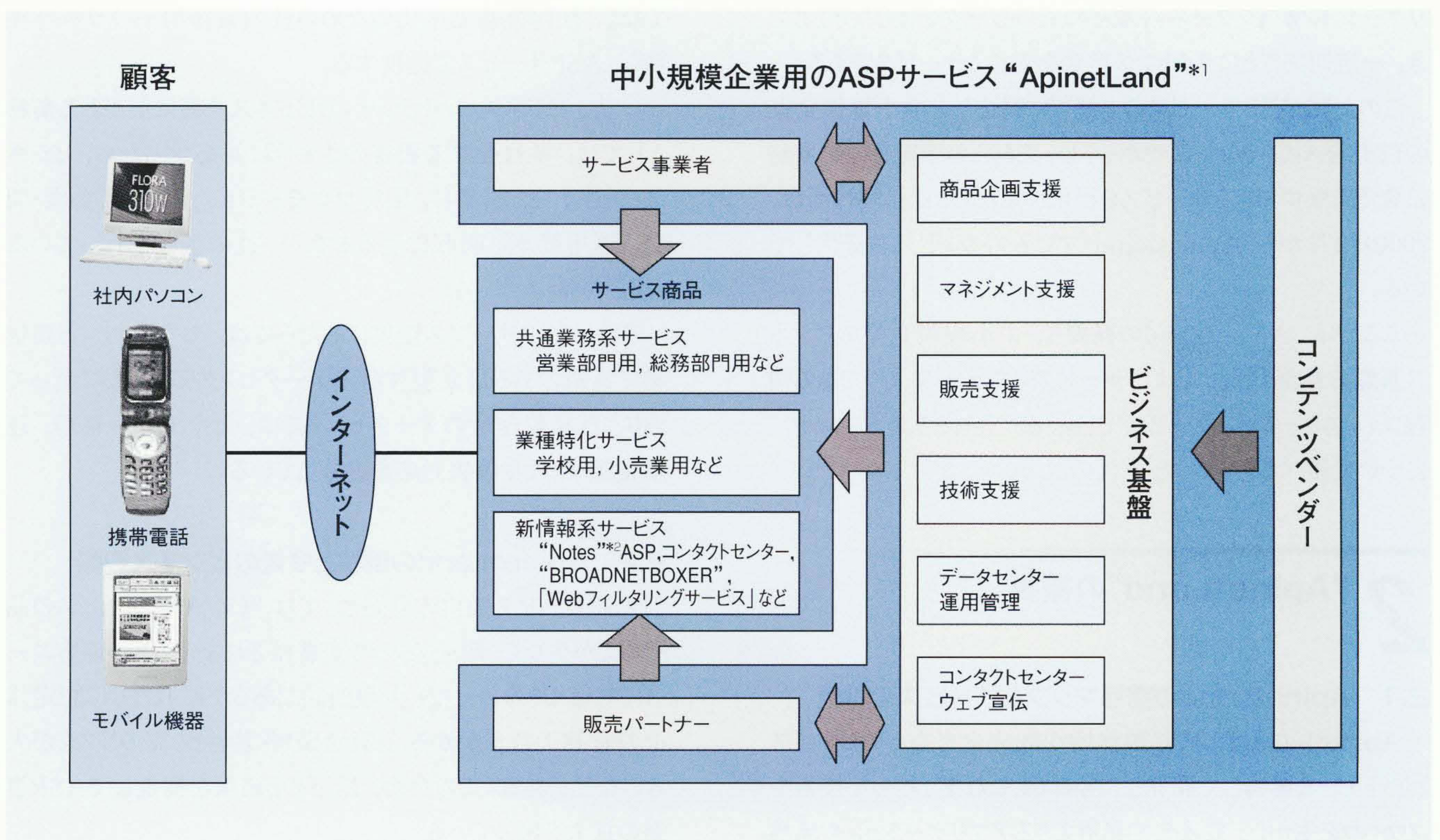


中小規模企業をターゲットとした ビジネス基盤の確立

安価で信頼性の高いサービスを実現する“ApinetLand”，および
学校のための情報コミュニケーションサービス“Class de Net”

Establishment of Business Infrastructures for Small and Medium Enterprises

赤松 厚志 Atsushi Akamatsu 福井 康裕 Yasuhiro Fukui 清田 勇 Isamu Kiyota



注：略語説明ほか

ASP (Application Service Provider)

*1 ApinetLand (Application in Network Land) は、日立製作所が提供する中小規模企業用ASPサービス商品の総称である。

*2 Notesは、IBM-Lotusの商標である。

中小規模企業用のASPサービス“ApinetLand(アピネットランド)”の概要

ApinetLandでは、中小規模企業(大企業の部門・拠点を含む。)に、情報化戦略のためのさまざまなASPサービスを提供する。

近年、ITの急速な進展を背景に、わが国の企業経営を取り巻く環境は急激に変化しており、企業には的確かつ早急な経営改善が求められている。また、ITの活用が経営革新のチャンスとも言われ、中小規模企業は、低コストで信頼性の高いサービスを利用できるASP (Application Service Provider) 形態でのサービスを求めている。

このようなニーズに対応するため、日立製作所は、販売会社などのビジネスパートナーと連携して、これまで培ってきた技術とノウハウを生かし、顧客が安心して

利用できる中小規模企業用のASPサービス“ApinetLand(アピネットランド)”を提供している。

ApinetLandでは、ASPサービスを提供するだけでなく、商品企画から請求・集金の仕組み、販売プロモーションなど幅広くビジネス基盤にかかわる活動を支援し、ASP事業者や販売パートナー、コンテンツベンダーとの協業により、ASPサービスの拡大を推進している。また、ApinetLandの取り組み事例としての情報コミュニケーションサービス“Class de Net(クラス デ ネット)”は、現在、学校や教育者関係者の注目を集めている。

1 はじめに

近年、ブロードバンドの普及により、企業情報システムはインターネットを利用したものへと発展し、インターネット分野への投資が拡大している。一方、中小規模企業は、厳しい経営環境の中でシステムのTCO (Total Cost of Ownership) を削減し、経営効率を上げる仕組みを求めている。その観点から、インターネットを通じて必要なときに必要なアプリケーションが利用できるASP (Application Service Provider) サービスに注目が集まっている。ASPサービスとは、さまざまなアプリケーションがインターネットなどのネットワークを通じて利用でき、一定期間ごとにライセンス料金を支払うサービスである。

このようなASPサービスのニーズに対応し、中小規模企業のIT化をスピーディーにサポートし、これらの企業がコア業務に資源を集中できるサービスを提供するため、日立製作所は、2000年4月から“ApinetLand (アピネットランド)”を提供している。

ここでは、ApinetLandの概要と、中小規模企業のビジネス基盤の推進状況、およびサービスメニューの一つである情報コミュニケーションサービス“Class de Net (クラス デ ネット)”について述べる。

ビスをASP形態で提供している(図1参照)。そのサービスは、ポータルの種類や位置づけによって異なるが、次のような内容である。

- (1) 業種・地域・団体別のポータルサイトでは、顧客や会員に、新規市場の開拓や既存顧客への情報提供などのサービスを実施する。
- (2) このポータルサイトからは、業種・地域・団体に属する個々の企業ホームページをASPサービスで提供し、各企業の顧客に、新規市場の開拓や既存顧客へのさまざまなサービスを実施する。
- (3) 企業ホームページでは、外部の顧客へのサービスだけでなく、社内業務効率化のための社内業務用イントラネット環境も、ASPサービスで提供する。

一方、ビジネスパートナーへのビジネス基盤にかかわる業務としては、多様化する顧客のニーズに対応するため、ビジネスパートナーと協業し、販売プロモーションから商品企画・開発、運用管理、回収に至るまで、一連の活動を行っている(図2参照)。

また、ASPサービス提供にあたっては、セキュリティと高信頼で実績のある日立製作所のデータセンタを利用して行っており、日立製作所のデータセンタでは、セキュリティ管理、運用監視・管理や障害対応を実施している。

2 “ApinetLand”の概要

2.1 ApinetLandの商品マップとサービスの特徴

ApinetLandは、日立製作所が販売会社などのビジネスパートナーと連携して開発したもので、これまで培った技術やノウハウを生かし、安心して利用できるアプリケーションや環境を提供している。

日立製作所は、共通業務系、業種特化型、および新情報系サービスを提供しているほか、業種・地域・団体別に、総合的なポータルサイトから各企業の社内業務まで、さまざまなサー

2.2 ApinetLandの現状と今後のビジネス展開

ASPサービス提供の課題としては、(1) ASPサービスの品ぞろえが少なく、販売ノウハウが蓄積されないため、顧客ニーズに対応できない、(2) 少額商品であるが回収などに想定以上の営業工数がかかる、(3) ASP事業者としてのリスクが大きいなどがある。このため、以下の3施策を推進してASP事業の拡大を図っている。

- (1) 共通業務系では、総務・営業用サービスの拡充
- (2) 業種特化では、学校用サービスのさらなる展開
- (3) 新情報系では、日立製作所のASP型インターネットグループウェア“BROADNETBOXER”と「Webフィルタリング

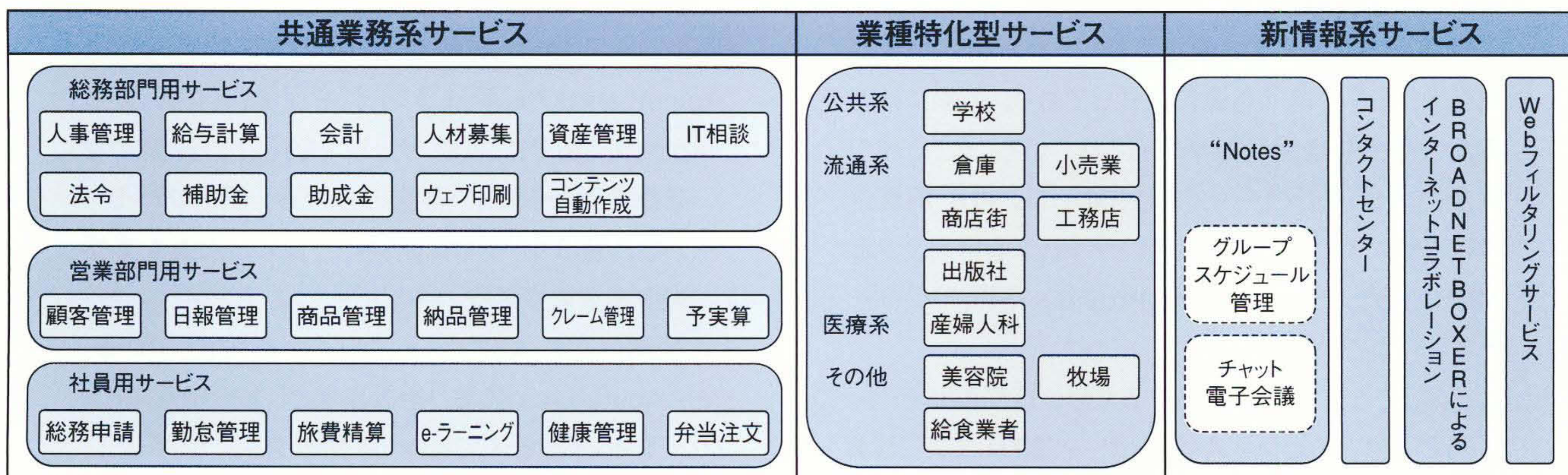


図1 ApinetLandの商品マップ

共通業務系、業種特化型、および新情報系のASPサービスを提供する。

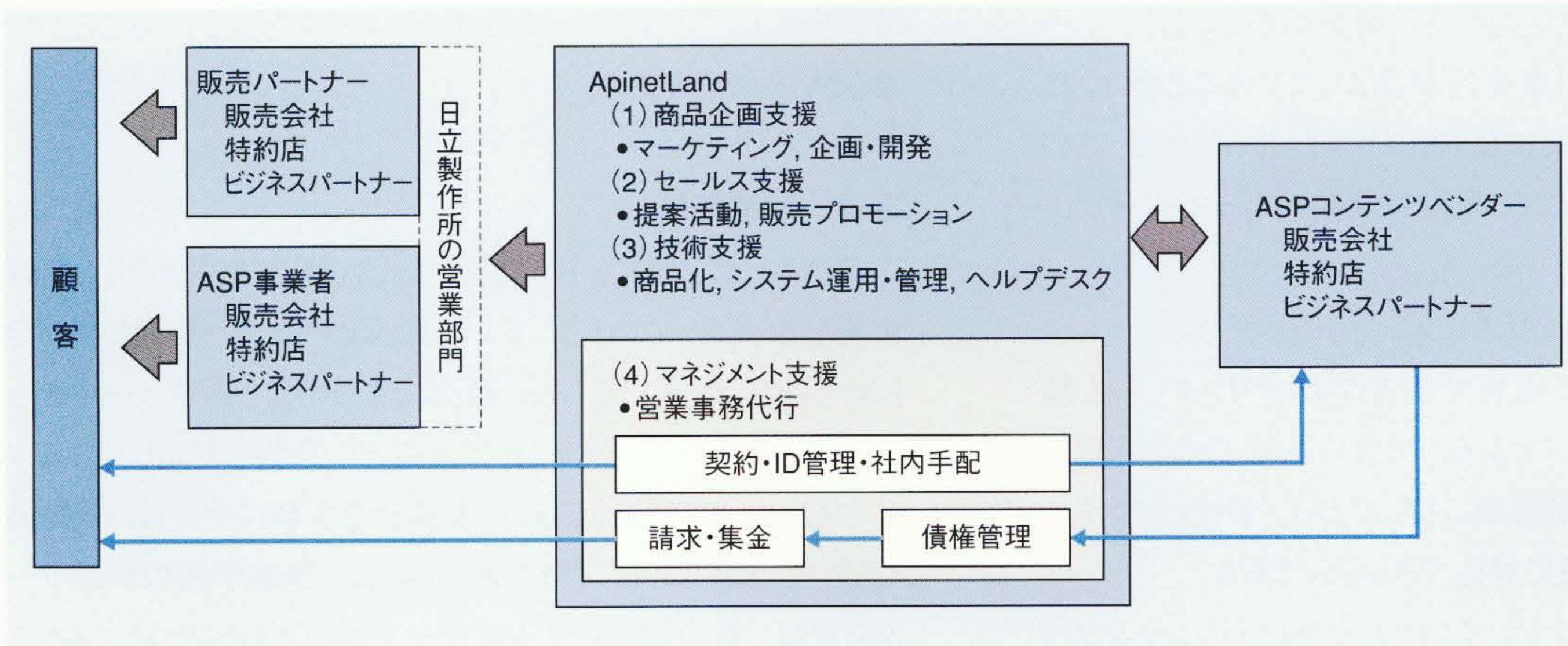


図2 ApinetLandによるさまざまなビジネス展開
ApinetLandでは、さまざまなパートナーとの連携により、各種ASP商品を開発、提供する。

サービス」の拡販

さらに、ビジネスパートナーが容易にASP事業に取り組めるように、ビジネス基盤を整備、確立することに注力していく。具体的には以下の3点である。

- (1) ビジネスパートナーが所有する優良コンテンツを、ASPサービス商品としてワンストップで提供
- (2) ビジネスパートナーが自社アプリケーションを活用し、ASP事業へ参画できる仕組みやノウハウを提供
- (3) サービス契約から利用料請求・集金までの営業事務代行サービスの提供

ApinetLandへの取り組み事例として、現在注目を浴びている、学校のための情報コミュニケーションサービス“Class de Net”について以下に述べる。

3 “Class de Net”の概要

3.1 背景

ITの急速な進展の波は学校教育の分野にも及び、「教育の情報化」を合言葉に、IT環境の整備が推進されている。

政府の「e-Japan重点計画」では、2005年度までに、各学校が情報教育の充実を推進し、(1) すべての教室からインターネットにアクセスでき、(2) すべての教室にコンピュータを整備し、(3) すべての授業でコンピュータをフル活用するなどの具体的な目標を掲げており、この目標の実現に向けてIT環境を着実に整備していくことが求められている。

教育課程にも、「総合的な学習の時間」(以下、総合学習と言う。)や「情報」といった教科が新設され、コンピュータや情報・通信ネットワークを活用した学習を行う機会が増えている。

また、2002年4月に施行された「小学校設置基準等の省令」では、学校は、当該学校教育活動その他の学校運営の状況について、保護者などに積極的に情報を提供することが求められている。家庭でのブロードバンドの普及世帯数が1,000万世帯を越えた現在(2003年6月末の総務省発表による。)では、ホームページや電子メールを通じて、情報提供を行うことも有効な手段であると言える。

3.2 サービスの概要

このような背景の下に、“Class de Net”では、学校で必要となるアプリケーションをASPの形態で商品化し、以下の四つのサービスを提供している(図3参照)。

(1) コミュニケーションサービス

学校と家庭とのコミュニケーション環境を提供するサービスである。学校と家庭にインターネットに接続したパソコンがあれば、このサービスを利用できる。

これまで学校から家庭に配布していたプリントを文書データで発信したり、ふだん見ることができない授業風景や部活動の写真をリアルタイムに発信することで、開かれた学校作りに貢献できる。また、教師や生徒、保護者にメールID(Identification)を配布し、このIDを用いたメールで個々のコミュニケーションを深めることもできる。セキュリティ面についても配慮し、ユーザー認証機能、暗号化機能、およびウイルスチェック機能によって安全な環境を提供している。

(2) 学校ポータルサービス

学校ホームページの制作と日々のメンテナンスを行うサービスである。日立製作所のデータセンタは、ホームページの運用と、年間12回までのメンテナンスを請け負い、学校側の負担を軽減する。

学校では、教師がホームページのメンテナンスを行っているケースが多く、本来の業務である授業の片手間に作業を行うため、メンテナンスが必ずしも十分に行われているとは言え

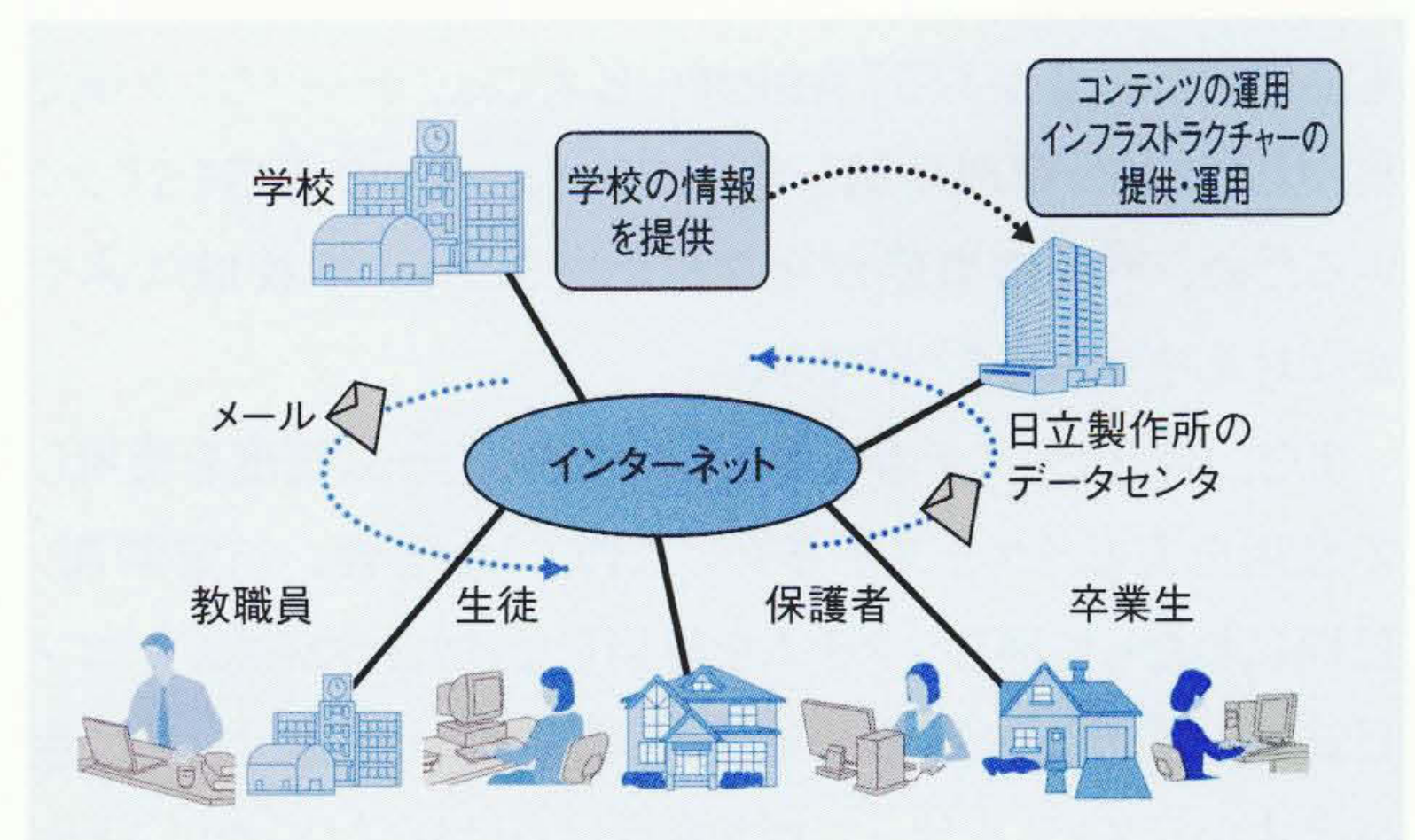


図3 Class de Netサービスの概要

日立製作所のデータセンタでシステム運用基盤を提供し、セキュリティやウイルス、有害情報の対策なども行っている。

ない。また、公立学校では学区の撤廃が始まっており、ホームページによるアピールの重要性が高まっていることから、このサービスがますます必要になるものと思われる。なお、このサービスの新しい機能として、「入学試験のホームページ上での合格発表」を予定している。

(3) Webフィルタリングサービス

インターネットに存在する有害サイトをフィルタリングし、生徒の閲覧を防止するサービスである。出会い系サイトなど、犯罪に結び付くサイトの増加が問題になっており、学校のインターネット環境についての対策に対応できるものである。

このサービスでは、トレンドマイクロ株式会社がコンテンツベンダーとなり、同社が持つフィルタリング技術により、フィルタリング機能と規制対象データベースの提供を行っている。また、学校個々の規制の要望にも対応し、毎月のインターネットのアクセスログを提供することにより、学校は利用内容を把握することができる。

(4) 総合学習支援サービス

総合学習の授業に対応した学習環境を提供するサービスであり、これにより、授業で使用する調べ学習用のデータを蓄積したり、生徒の学習プロセスや成果を蓄積することができる。

これらのデータとインターネットを活用することにより、総合学習の命題となっている地域交流や、他校とのコラボレーション学習も可能となる。生徒にとっても、コンピュータやネットワークなどIT利用による情報リテラシーの向上や、情報化社会への適応性の向上が期待できる。コミュニケーションサービスと同様、セキュリティ面についても配慮し、ユーザー認証機能や暗号化機能、ウイルスチェック機能により、安全な環境を提供している。

3.3 システム管理面での効果・利点

情報システム部門を持たない学校にとっては、インターネットに接続する環境さえ整えていれば、システム構築をすることなく、必要な機能を容易に利用することができる。日々のシステム管理もなくなり、学校側の情報化費用や人的な負担を軽減することができる。しかし、ウェブやメールのシステムを校内に構築する場合は、ハッカーやクラッカーなど外部からの攻撃にも配慮する必要がある。ASPサービスでは、データセンタ側で集中して監視・管理体制を整えてセキュリティの運用を行っているため、不測の事態が発生した場合でも、学校側は速やかな対応を受けることができる。

また、学校でシステム構築をした場合、リース制度を使用して費用を支払うケースが多い。このような場合、一定期間、長期にわたって同じシステムを使用しなければならない。コンピュータシステムの進歩のサイクルは短く、状況によっては生徒は古いシステムを使って授業を受けなければならないことがある。しかし、ASPサービスでは、資産を持つ必要がなく、サービスが不要になった時点で解約することができる。また、

時に応じて、学校にとって最適なシステムを選択することができるという利点がある。

3.4 展開方法

このサービスでは、日立製作所がASP事業者となり、文教市場を販売ターゲットとしている販売パートナーを通じて、全国の学校に販売している。販売に際しては、販売パートナーと連携した宣伝広告や、セミナーなどの企画も実施している。

今後は、各自治体の教育委員会を主体にサービスを提供していく予定である。教育委員会には、地域学校のネットワークを束ね、集中管理をする教育センター設備を持つところもあり、そのような教育センターを活用して展開を図る考えである。日立製作所は、教育委員会にASPサービスを運用するためのアプリケーションソフトウェアやソリューションサービスを提供し、教育センター設備を持たない地域については、基盤の提供も行う。これらの展開により、各地域の学校にサービスを広めていく。

4 おわりに

ここでは、中小規模企業を対象としたASPサービス“ApinetLand”の概要と、ビジネス基盤への日立製作所の取り組み、および学校のための情報コミュニケーションサービス“Class de Net”について述べた。

インターネットが地域と時間の制約を解消する社会基盤になろうとしている現在、日立製作所は、ASPサービスが中小規模企業のキャッシュフロー重視経営に適した、低価格かつスピーディーに情報システムを活用できる有効な手段と考え、今後も幅広く提供していく考えである。

執筆者紹介

赤松厚志



1992年日立製作所入社、情報・通信グループ ブロードバンドサービス本部 カスタマーサービス部 所属
現在、ASPサービスの取りまとめに従事
E-mail: akamatsu@itg.hitachi.co.jp

福井康裕



1991年日立製作所入社、情報・通信グループ パートナー営業統括本部 パートナー第一営業部 所属
現在、ビジネスパートナーの間接営業に従事
E-mail: y-fukui@itg.hitachi.co.jp

清田 勇



1998年日立製作所入社、情報・通信グループ ブロードバンドサービス本部 カスタマーサービス部 所属
現在、ASPサービスの取りまとめに従事
E-mail: isamu@itg.hitachi.co.jp